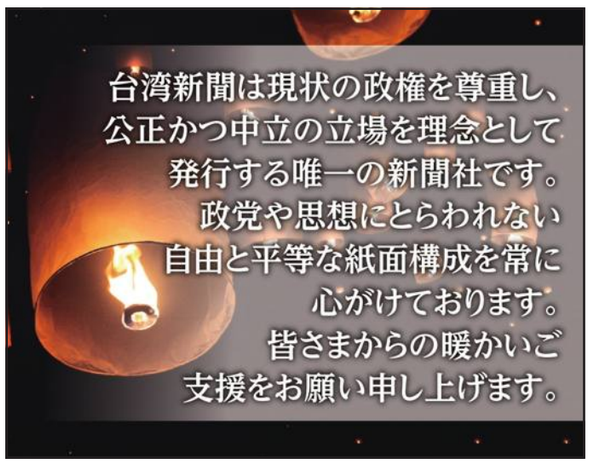
台湾新聞

TAIWAN NEWS ◆ 2024年5月号　東京発行　NO.324

発行元：株式会社 臺灣新聞社 〒171-0021 東京都豊島区西池袋 4-19-4 TEL：03-5917-0045 FAX：03-5917-0047 E-mail:info@taiwannews.jp 台灣代表處 新北市林口區文化二路一段 266 號 B1-8 TEL：02-2608-6177
■定期購読をご希望の方は台湾新聞社までお問い合わせ下さい。　定価 350 円（税込）　定期購読 12 回：3,500 円（税込）/NT.1,000



台湾東部沖 M7.2の地震

花蓮県で6強、台湾全体で影響

台湾東部沖 M7.2の地震（写真提供：中央社）

建物が傾斜（写真提供：中央社）

強い地震が起きた（写真提供：中央社）

台湾東部沖を震源とする台湾花蓮の近海で4月3日、マグニチュード7.2（日本気象庁はM7.7と発表）の強い地震が起きた。台湾の気象当局によると、台湾東部の花蓮県では震度6強を観測。余震とみられる揺れはしばらく続いた。台湾の消防当局によると、4月3日午前までに1人が死亡したほか、50人以上がけがをしているという。

台湾気象庁地震センターによると「今後3～4日間マグニチュード6.5以上から7.0までの余震が発生する可能性がある。花蓮市内の2棟の建物が傾斜し、市民が閉じ込められている。台北の地下鉄は全線で40～60分間運行を停止した。中正紀念堂の石も落下している。この地震は921地震以来最大の規模です」と発表した。また、最新情報によると、地震は4月3日午前7時58分に発生。地震の深さは15.5キロメートルで、震源地は花蓮県政府の南南東方向に25.0キロメートル（台湾の東部海域に位置）だった。

気象庁地震測報センターの主任、呉健富氏は地震の記者会見で「この地点は陸地から非常に近く、極めて浅い地震であるため台湾全体で揺れが感じられる」とし「台北では盆地効果や高層建築物の影響がより顕著になる」と説明した。「地震の震源地はフィリピン海プレートの沈み込み帯であり、地震の発生が比較的多い地域。現時点ではこの地震が本震であると判断している。この地域では地震のエネルギーが急速に蓄積されるため今後3～4日間、マグニチュード6.5以上から7.0までの余震が発生する可能性がある」と説明した。

呉健富氏によると「台湾でマグニチュード6から7の地震が1年に約2から4回発生し、マグニチュード7以上の地震は非常に希なため特に統計がない。ただし、この地震は921地震発生から25年後で最大の規模。921地震はマグニチュード7.3で、当時は旧制の震度で最大が南投の魚池で7だった。今日の地震の規模は、後で再調整される可能性はあるが、現時点では921地震とほぼ同等の強度であると見ている」と、2019年から地震の新しい震度制度が導入され、前回のマグニチュード6強は2021年に台東の池上918地震で発生したことを説明した。

TOPIC

日本語版

●蔡総統　日本の自民党青年局長らによる表敬訪問受ける　2面
●台湾の被災地で日本企業が協力 無償で空洞探査へ　2面
●台湾の12大学と九州・沖縄の国立大11校が国際連携協定　2面

中国語版

●大阪辦事處舉辦清明活動讓僑胞體驗傳統食俗文化　4面
●神奈川縣知事黑岩祐治訪橫濱辦事處　對花蓮地震表達慰問與支持　5面
●日總第12屆總會長改選　東鄉清龍接棒盼帶動商會成長　5面
●台灣人在熊本創立「熊本國際基督教生命堂」 提供在地人心靈慰藉處所　6面
●安倍前首相故郷　山口友台組織集氣為花蓮祈福　6面

WEBでもニュース記事が読めます
https://taiwannews.jp/

お知らせ

読者の皆さまをはじめ、関係各位におかれましては日頃よりご愛顧いただきましてありがとうございます。感謝申し上げます。

本紙は令和6年4月より月刊紙から季刊紙に発行形態を変更します。活字媒体としての役割を継続させると共にネット配信にウエイトを高めます。主に報道の速報性に動画配信を強化させ、台湾華語と日本語により即時配信します。

このほか、日本と台湾の交流促進に向けた各種のイベントの実施や経済面、観光面、文化面、そしてエンタメなどの活動も強化します。同時にSDGｓに向けた新たな取り組みも実施します。古きを残しながらも刻々と変化する現代の情報発信のあり方に向けて取り組む所存にございます。

今後も本紙をはじめ台湾新聞社をどうぞご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

台湾東部沖地震で 日本政府が約1億5千万円寄付

谷崎泰明理事長は、緊急無償資金協力の目録を手渡した

日本の対台湾窓口機関、日本台湾交流協会の谷崎泰明理事長は4月10日、東京の台北駐日経済文化代表処を訪問し、台湾東方沖で発生した地震への支援のため、日本政府が拠出する緊急無償資金協力の目録を手渡した。協力額は100万米ドル（約1億5200万円）規模。受け取った同処の謝長廷代表は「台湾と日本が今後も家族のように助け合いを続けられれば」と謝辞を述べた。日本政府からの資金協力は、上川陽子外相が4月5日、実施を発表していた。

谷崎氏は、能登半島地震の際に多くの台湾人からお見舞いを受け、政府や民間から寄付を受けたことに言及。「今回の資金協力が少しでも被災者の役に立つとともに、日台間の絆のさらなる強化につながるよう期待します」と話した。

謝氏は、地震発生を受け日本政府や国民から非常に大きな関心と支援が寄せられたとした上で「これこそが善の循環と考えている。台湾と日本はいずれも自然災害の多い隣国であり、互いに助け合うべきだとし、このような良好な関係は世界の手本になれる」と述べた。

谷崎泰明理事長の挨拶

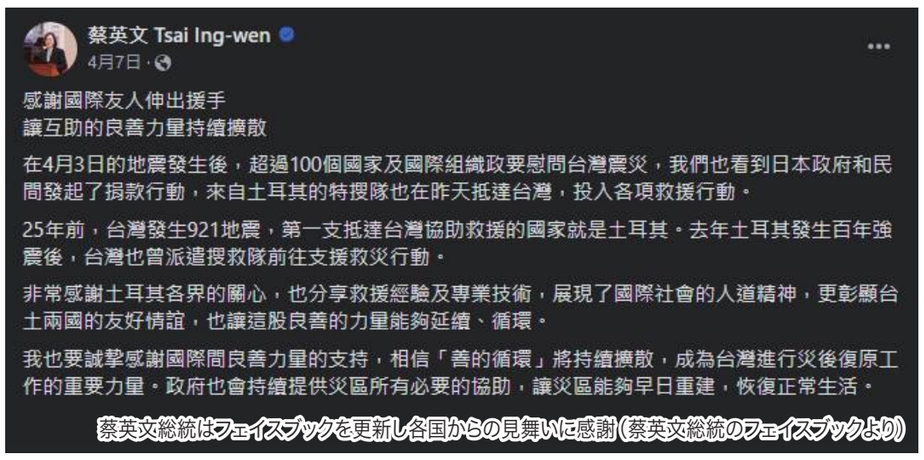
謝長廷代表の挨拶

蔡英文総統 各国からの見舞いに感謝

蔡英文総統は4月7日、フェイスブックを更新し、地震発生後、100を超える国や国際的な組織の政界要人からお見舞いの意が表されたとして感謝の意を表した。投稿では日本の政府や民間による募金活動や、トルコの救助隊の現地入りに触れた。

トルコの救助隊は同7日、震源に近い台湾花蓮県のタロコ（太魯閣）国家公園に入り、ドローン機を使い行方不明者の捜索を行っている。蔡氏は、トルコの救助隊は1999年に発生した台湾大地震の際にも最も早く台湾に到着したと言及。さらにトルコで昨年2月に発生した地震の際には台湾が救助隊を派遣したとつづり、両国間の友好関係を強調した。

また「国を越えた善良な力による支持に心から感謝する」とした上で「『善の循環』が広がり続け、復興作業の重要な力になると信じている」とコメント。被害を受けた地域が早期に復興して通常の生活を取り戻せるよう、「政府として被災地が必要とするあらゆる支援を提供していく」と結んだ。


蔡英文 Tsai Ing-wen
4月7日 ·

感謝國際友人伸出援手
讓互助的良善力量持續擴散

在4月3日的地震發生後，超過100個國家及國際組織政要慰問台灣震災，我們也看到日本政府和民間發起了捐款行動，來自土耳其的特搜隊也在昨天抵達台灣，投入各項救援行動。

25年前，台灣發生921地震，第一支抵達台灣協助救援的國家就是土耳其。去年土耳其發生百年強震後，台灣也曾派遣搜救隊前往支援救災行動。

非常感謝土耳其各界的關心，也分享救援經驗及專業技術，展現了國際社會的人道精神，更彰顯台土兩國的友好情誼，也讓這股良善的力量能夠延續、循環。

我也要誠摯感謝國際間良善力量的支持，相信「善的循環」將持續擴散，成為台灣進行災後復原工作的重要力量。政府也會持續提供災區所有必要的協助，讓災區能夠早日重建，恢復正常生活。

蔡英文総統はフェイスブックを更新し各国からの見舞いに感謝（蔡英文総統のフェイスブックより）

日米首脳が台湾 台湾海峡の平和の重要性強調で外交部が歓迎

岸田文雄首相とバイデン米大統領が米ホワイトハウスで現地時間4月10日に会談し、共同声明で台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した。これを受けて台湾外交部は4月11日、国際社会が台湾海峡に関心を払うことを歓迎するとし、国際社会で責任を負うメンバーとして、日米や理念の近いパートナーと手を携えて協力を続け、地域の平和と安定、繁栄を促し、国際的な発展に貢献していく考えを示した。

外交部は、日米両首脳が公の場で、台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性について表明したことに感謝した。中国は軍拡と、敵が武力攻撃と判断しにくい手法で圧力を加える「グレーゾーン」での挑発的な行動を続け、地域に厳しい挑戦をもたらしていると指摘。今回の共同声明は台湾海峡の平和と安定の重要性が、国際社会で共通認識となっていることの表れだとした。

なお、日米両首脳は共同声明で、両岸（台湾と中国）問題について平和的解決を促した。会談後、ホワイトハウスが公表した台米関係に関する情報をまとめたファクトシートでは、台湾が太平洋の島しょ国の発展に貢献したことが言及された。

米日首脳共同声明で、台湾海峡の平和と安定の重要性が指摘。外交部は11日、感謝のコメントを発表

蔡総統
日本の自民党青年局長らによる表敬訪問受ける

記念撮影（写真提供：総統府）

蔡英文総統は4月30日、台湾総統府で日本の自由民主党で青年局長を務める鈴木貴子衆議院議員らによる表敬訪問を受けた。鈴木議員は自民党を代表して4月に台湾花蓮県で起きた地震被害のための義援金目録を蔡総統に手渡した。台湾を思いやり、支えようとする気持ちを示したもの。一行は鈴木議員をはじめ、参議院議員の藤井一博氏、友納理緒氏、衆議院議員の金子俊平氏、山本左近氏、日本青年会議所（JC）「日台友好の会」の麻生将豊会頭ら。

蔡総統は、鈴木氏が自民党青年局長就任後、初めて代表団と共に訪台したことについて「行動を伴って台湾への支持を示した。大変うれしく思う。鈴木氏が自民党青年局にとって2人目の女性局長であることは女性の政治参加に積極的な意義を有しており、私と鈴木氏はこの点で多くの経験や考えを分かち合えるはず」と述べた。

蔡総統は、先の台湾で発生した地震で「日本の岸田首相はすぐさま台湾にエールを送ってくれました。さらに日本政府は被災地再建のための義援金を提供、自民党も被災地のための募金活動を発起した」と説明した。また、最近旅行で日本を訪れた台湾の人たちはみな花蓮に対する援助の募金箱を目にし「日本が官民問わず台湾を思いやっていることを感じることになった」と説明した。そして、募金額はすでに1億台湾元（約4.7億日本円）を超えるなど増え続けているとし「自民党及び日本の各界の人々の台湾に対する心からの友情に感謝する」と述べた。

このほか蔡総統は、4月に行われた日米首脳会談、日米比首脳会談、G7（主要7カ国）外相会合で日本とその他の国々は共に声明を出し、台湾海峡の平和の国際社会に対する重要性を重ねて表明したとした上で「台湾は今後も日本及び全世界の民主主義の仲間たちと共に地域の平和と繁栄を守っていく」と言明した。

蔡英文総統と鈴木貴子青年局長（写真提供：総統府）

蔡総統は、地域の平和と安定、そして台日の友好的な関係のいずれも世代ごとの努力を必要としているとして、青年たちの参与はこれまで積み重ねた成果の継承を可能にするのみならず、そこに創意と活力をもたらすことになると期待した。

鈴木貴子氏は挨拶で「蔡総統が台日関係の促進に力を尽くしていることに感謝すると共に、新型コロナウイルスや数々の自然災害が起きた過去8年は歴代の総統が経験しなかった厳しい時代だったのではないか。しかしその間に台湾が行った多くの措置は各国の注目を集め、蔡総統が発揮した指導力も世界の注目を浴びることになった」と称えた。また「いかなる言論による威嚇も武力による威圧も国際社会がこれを許すことはない」と強調。自民党青年局は「今後も台日間の非常に強固な友好関係を継承するほか、若者世代の政治家としての責任を果たしていく」と述べ、台日関係をさらなる高みへと押し上げるため全力を尽くすことを蔡総統に約束した。

馬英九前総統が習近平氏と会談
「92年コンセンサス」堅持を表明

馬英九前総統が習近平氏と会談（馬英九前総統フェイスブックより）

馬英九前総統は4月10日、北京の人民大会堂で中国の習近平国家主席と会談した。両氏が顔を合わせるのは2015年11月にシンガポールで会談して以来2度目。馬氏は1992年に「一つの中国」を巡って両岸（台湾と中国）双方の窓口間で合意したとされる「92年コンセンサス」の堅持と「台湾独立反対」の立場を示した。

馬氏は挨拶で、最近の両岸情勢の緊張によって台湾の多くの人々が不安を抱いていると言及。その上で中国の文豪、魯迅が残した「荒波を渡り尽くせば兄弟あり、会って笑えば恩讐は消える」との詩を引用し、両岸の中国人には争いを平和的に処理する十分な知恵があると述べた。また、両岸は1992年に「それぞれが口頭で『海峡両岸はいずれも一つの中国原則を堅持する』と述べることで合意した」とした上で「両岸は今後、人民の福祉の確保を最大の目標とし、92年コンセンサスを堅持し、台湾独立に反対することで、共通点を求めつつ異なる点は残して問題を棚上げし、ウィンウィンの関係を共に築き、平和的発展を共に追い求めるべきだ」との考えを示した。

馬氏はかねてより、一つの中国を台湾と中国がそれぞれに解釈するとした「一中各表」の立場を堅持する姿勢を表明してきたが、これについては言及を避けた。

馬氏は冒頭で、習氏を「習総書記」と呼んだ。なお、挨拶では「中華民族」を誤って「中華民国」と述べて即座に訂正する場面もあった。15年の会談の際はお互い「先生」（さん）の呼称を用いていた。習氏は今回も一貫して馬氏を「先生」と呼んでいた。

先に挨拶した習氏は、馬氏は民族の心を持ち、「92年コンセンサス」を堅持し、台湾独立に反対しているなどとして「これを高く評価する」と表明。「両岸の同胞はいずれも中国人」であり、「解けないわだかまりも、話し合えない問題も、両者を分かつ勢力もない」と語った。また、両岸の制度は異なっても「両岸が同じ一つの国、一つの民族に属しているという客観的事実は変えられず、外部の干渉も家国がまとまる歴史的大事を阻止できない」と訴えた。

台湾の被災地で日本企業が協力
無償で空洞探査へ

記念撮影（写真提供：花蓮市）

魏嘉彦市長と雑賀正嗣社長（写真提供：花蓮市）

探査などを手がけるジオ・サーチ（本社＝東京都、雑賀正嗣社長）は4月17日、台湾東方沖で発生した地震で被害を受けた台湾東部の花蓮県花蓮市に、探査支援として空洞探査などの探査のため訪問した。専門チーム及び探査車なども動員し、陥没予防のため、無償で道路下の状況を調べる。

訪問したのは職員ら5人と探査車1台、手押し型探査装置2台など。同社はこれまでにも台湾で活動経験がある。雑賀社長は「2018年の花蓮地震で日本から探査車を持ち込んだ際には必要な手続きに半年を要したが、今回は2週間で現地に到着できた」と語った。また「今後も台湾でさらなる探査支援をしたい」とし、2台目となる探査車の導入を計画していることも明かした。

探査の様子（写真提供：花蓮市）

台湾側の協力会社の関係者によると、地中に向けてマイクロ波を照射して最大地下3メートルの深さまで調査できるという。

この日、探査範囲について話し合った花蓮市の魏嘉彦市長は「4月22日以降に探査を行う」と説明。道路下に危険や問題があった場合、迅速に補修すると語った。

「李登輝元総統と安倍元総理の友情」
の絵画を旭酒造に寄贈

謝長廷代表と桜井博志会長

記念撮影

台湾の画家「邱貴」さんが描いた「李登輝元総統と安倍晋三元総理の友情を描いた絵画」がこのほど、清酒「獺祭」の製造メーカー旭酒造(本社＝山口県)
に贈られた。

この作品は、李登輝元総統と日本の安倍晋三元首相が天国で囲碁に興じる姿を想像して描いたもので、台湾と日本の著名な清酒「獺祭」との友情につながり、4月20日に贈呈されたもの。同日に行われたセレモニー式典には、謝長廷駐日代表や安倍元首相の妻の昭恵さんらが立ち会った。

邱貴さんは2023年11月に東京で初めて個展を開催し、台湾のかつての農村風景や「廟会」（神社仏閣での縁日）などをテーマにした油絵を多数展示した。作品の一つ、李登輝氏と安倍晋三氏が天国で囲碁を打つ姿の「想像画」は、台湾と日本の揺るがぬ友情を表現した。作品で描写されている、安倍氏と李登輝氏の傍らに互いの特産品である台湾の「高山茶」と「獺祭」が旭酒造の桜井博志会長の耳に入り、桜井会長が展示会場の台湾文化センターに現地入りしてじっくり鑑賞したという。

旭酒造は安倍氏の地元山口県にあり、安倍氏は外遊時にしばしば贈り物として「獺祭」を利用していた。また2015年には、オバマ米大統領（当時）が安倍首相（同）をホワイトハウスに招いて開いた公式晩餐会で「獺祭」を乾杯に使用するなど「獺祭」の人気は急上昇。今では国際的に知られる清酒となっている。

贈呈式には謝駐日代表と昭恵さんのほか、岩国市の福田良彦市長、日台友好桜里帰り文化交流会の水上逸郎代表理事らも参加した。謝駐日代表は、李元総統と安倍元首相は台湾と日本の友好関係に大きく貢献したとした上で、「絵からは二人が何を話しているかわからないが、何を飲んでいるのかは具体的ではっきりしている」と述べた。また桜井会長は「とても意義深く感じる。収蔵して工場に飾ることに決めた」と説明し、より多くの人の目に触れられるよう願った。昭恵さんは、日本との友情に対する台湾の人たちの重視に感動すると共に、台日の文化交流に対する邱貴さんの貢献を高く評価した。昭恵さんは5月に台湾を訪れて第16代正副総統の就任式に出席するとのことで、日台友好桜里帰り文化交流会ではそのときのため旭酒造に対して特別なラベルの「獺祭」数百本の生産を依頼したという。

台湾「藍皮解憂号」と日本「藍よしのがわトロッコ」
が姉妹列車協定

記念品交換（台鉄公司フェイスブックより））

記念撮影（台鉄公司フェイスブックより）

台鉄公司の観光列車「藍皮解憂号」と日本のJR四国の観光列車「藍よしのがわトロッコ」が4月19日、台湾屏東県の枋寮駅で姉妹列車協定を結んだ。名前に「藍」を冠し、藍色を基調とした観光列車同士、互いに鉄道観光の発展に努める。

きっかけは昨年、台鉄公司の上層部が出張で日本を訪れ、四国旅客鉄道株式会社（JR四国）と交流を行った際、台鉄公司の観光列車「藍皮解憂号」が話題に上った。すると日本側から、同じ藍色を基調とした観光列車で、四国の徳島県を走る「藍よしのがわトロッコ」と協力して、台湾と日本の鉄道観光を盛り上げるアイデアが提案された。

台鉄公司の劉双火副総経理によると、屏東県の枋寮駅にある「藍皮解憂号」をイメージした待合室「藍皮意象館（BREEZY BLUE STATION）」で、「藍よしのがわトロッコ」の紹介ビデオを上映するほか、将来的には乗車券に関する何らかの交流なども進めていきたい考え。劉双火副総経理は、今回の姉妹列車協定の締結を通して、双方の列車の知名度を高め、台湾と日本の鉄道文化の交流や観光を盛り上げていきたいと意欲を示した。

JR四国の専務取締役の長戸正二鉄道事業本部長は「双方の観光列車の最大の共通点は藍色。車体そのものだけでなく、日本の藍よしのがわトロッコからは青い河川を、台湾の藍皮解憂号からは青い太平洋を見ることができる」と紹介。日本の観光列車の台湾での露出を高めると同時に、日本側でも台湾の「藍皮解憂号」を多く紹介できるようさまざまなプロジェクトを企画していきたいと話した。

台鉄公司の観光列車「藍皮解憂号」の車両は、もともと台湾全土を運行する普通列車で「藍皮車」と呼ばれ多くの人に親しまれた。2020年末に第一線を退いたが、往年の雰囲気を残したまま修復し、翌年10月からレトロな観光列車として運行を再開。現在は屏東県の枋寮駅と台東県の台東駅を結ぶ区間でのみ運行している。「解憂」とは「気晴らし」を意味する。

また、「藍皮解憂号」は台湾で唯一、車両内にエアコンが設置されていないため、窓を開け放ち、扇風機で涼を取ることができる。車内にはアナウンス設備もないレトロな列車だ。屏東県の枋寮駅と台東県の台東駅を結ぶ「南迴線」を走り、一部の区間では真っ青な太平洋が広がるオーシャンビューを楽しむことができる。レトロなデザインと特色ある旅程が評価され、昨年ドイツのiFデザイン賞をサービスデザイン部門で受賞している。

台湾の12大学と九州・沖縄の国立大
11校が国際連携協定

記念撮影（写真提供：教育部）

台湾教育部は4月23日、台湾大学や台湾師範大学など台湾の12大学で構成される「国家重点領域国際合作連盟」（UAAT）と九州大学や熊本大学など九州・沖縄の国立大11校からなる「九州・沖縄オープンユニバーシティ」（KOOU）が国際連携に関する覚書（MOU）に調印したと発表した。また教育部は2024年から28年まで毎年5千万台湾元（2億3700万円）を補助して台日間の協力を推進する方針を決めた。

福岡市で22日に行われた式典には、教育部の劉孟奇政務次長や各大学の代表、高島宗一郎福岡市長らが出席した。

劉氏は「台湾と日本はこれまでも友好的な教育パートナーで、特に高等教育の分野での協力は密接だった」と強調。「台日間の貿易・投資関係の強化、とりわけ半導体受託生産世界最大手、台湾積体電路製造（TSMC）の熊本進出後は双方の教育協力深化はより重要な鍵になった」と語った。今後は「UAATとKOOUの間で学生交流や研究協力を強化する」と説明。補助金を通じて学生や教員の交換やインターン、国際産学連携、中国語教育などでの協力促進を図ると述べた。

教育部によると、覚書の調印後にはフォーラムが開かれ、UAATやKOOUの紹介の他、人材育成の現状説明などが行われたという。教育部では大学の国際交流や人材の循環を促進するため、UAATと海外の大学間連携組織との交流を支援。これまでにも米国やチェコの大学などと関連の覚書が結ばれている。

国際連携に関する覚書に調印した（写真提供：教育部）

Digest News / April 2024

— 1ヶ月の出来事をダイジェストで振り返ります

Apr.2 台北のコンピューター業界団体、東京で半導体フォーラム 400人超が参加

台湾のコンピューター業界団体、台北市コンピュータ協会は、東京都内で「台湾半導体デー」と題するフォーラムを開催した。日本の産官学研の専門家400人以上が参加し、台湾の半導体産業やICT（情報通信技術）産業に対する理解を深めた。フォーラムは同協会の創立50周年を記念して開かれたもの。半導体製造の力晶積成電子製造（PSMC）創業者の黄崇仁氏や清華大学半導体研究学部の林本堅学部長ら台湾の半導体分野の専門家が講演などを行った。国家科学・技術委員会の呉政忠主任委員は「台湾の半導体やICT産業は世界で極めて重要な地位にある」と言及。「台日両国の産業の強みを結び付けることで将来的にAI（人工知能）や半導体産業でさらに建設的な成果がもたらされるよう期待します」と話した。

半導体フォーラム記念撮影

Apr.3 台湾球界復帰の王柏融「ふるさとで野球でき幸せ」台鋼の初勝利に貢献

台北市の台北ドームで行われた中信ブラザーズ戦で台鋼ホークスの1軍戦初勝利に貢献し、MVPに選ばれた王柏融外野手。ヒーローインタビューで「ふるさとで野球ができて幸せ」と語った。約5年間プレーした日本ハムを離れ、今季から所属する台鋼では主将を務めている。今季から台湾プロ1軍に参入した同球団にとって、初めての1軍公式戦。王は1―1で迎えた七回表、走者一塁二塁のチャンスで勝ち越し適時打を放った。塁に滑り込むとガッツポーズを作り、ファンに喜びを表現した。王は、1試合目だった上に、ちょうど得点圏に走者がいて勝ち越しを決められたことに「とても興奮し、奮い立った」と振り返った。緊張したかとの質問には「それほどでもない」と返答。オープン戦で調整を済ませ、この日の試合はリラックスして楽しめたと語った。

王柏融外野手（王柏融フェイスブックより）

Apr.6 高雄メトロレッドライン、6月末に延伸予定 全線通した走行試験始まる

台湾高雄市の南岡山―岡山間で延伸工事が進む高雄メトロ（MRT）レッドラインで、全線を通した走行試験が始まった。延伸区間では5月にも開業に向けた初回監査を行う予定で、6月末のプレ開業を目指す。同市のメトロ建設を担う高雄市政府捷運工程局は「これまでに実施した一連の試験で、運行全体に関する電気機械システムの統合確認が完了した」と説明。走行試験では、営業に求められる安全信頼性が監査の規定に合致するかを確認する。走行試験は4月19日までの予定。延伸区間は乗客を乗せずに走行する。延伸区間の開業によって、沿線のハイテク、半導体などの産業チェーンのさらなる発展が見込まれ、岡山が高雄市北部のターミナルとなることが期待されている。

高雄メトロ岡山駅（写真提供：高雄メトロ）

Apr.6 落石で橋が崩落 日本統治時代の古い橋で通行再開 台湾東部地震

台湾東方沖で4月3日に起きた地震。震源に近い花蓮県と宜蘭県を結ぶ幹線道路「蘇花公路」では、落石で橋が崩落し通行できない状態になったものの、崩落を免れた古い橋を補強し、6日午後から通行が可能となった。古い橋は日本統治時代の1930（昭和5）年に造られたもの。崩落したのは蘇花公路では今回の地震で最も被害が大きかった箇所にある下清水橋で、双方向で通行できない状態になっていた。関係者はどう復旧させるか悩んでいたところ、山肌側に古い橋が残っていることに気付いたという。道路を管理する台湾交通部公路局の関係者によると、今回崩落した橋は71年に完成した。古い橋はそれ以降50年以上にわたって放置されていたという。地震発生後、専門家の調べで古い橋の土台の構造や耐荷力にいずれも問題がないことを確認。補強工事を行い、小型車の通行が可能となった。

下清水橋（写真提供：中央社）

Apr.7 巨大ゴムボール使ったパブリックアート 10日で延べ10万人超動員

台湾台南市で行われていた周遊型パブリックアート「レッドボール・プロジェクト」がこの日、10日間の展示期間を終えた。巨大なゴム製の赤い玉が日ごとに場所を変えて展示された。市文化局の統計によると、延べ10万人を超える観衆があったという。米国の芸術家カート・パーシキーさんによるプロジェクトで、赤い玉は市定古跡の接官亭や台湾最古の城の安平古堡（ゼーランディア城）、伝統市場の永楽市場などに設置された。市文化局は報道資料を通じ、今回のプロジェクトはパーシキーさんの独特な視点で台南の歴史的な街並みの生活風景を探るものだったと説明。注目を集める効果は十分で、人々を古跡や路地などの歴史的な場に改めていざなったとした。

巨大ゴムボール（写真提供：台南市政府）

Apr.12 亀梨和也、主演映画 PR で台湾訪問

3人組グループ「KAT-TUN」の亀梨和也がこの日、主演映画「怪物の木こり」PRのため台北市内のホテルで開かれた記者会見に出席した。会場ではタピオカミルクティーの飲み方について「こつをつかんだ」と話し、3日に台湾東方沖で起きた地震の被災者に対し「一日も早く皆さんが安心して過ごせる日が訪れるように心より祈っております」と語った。亀梨は前日に小籠包を食べたと報告。会場で亀梨の名字にちなんで店名に「亀」の付くドリンクスタンドのタピオカミルクティーが出されると「おいしい」と喜んだ。タピオカミルクティーについては、ストローを奥に挿すと口の中がタピオカがいっぱいになるが、少し浮かせるとミルクティーだけが飲めると笑顔。「今からタピオカミルクティーを飲みます。口の中にタピオカが入ったか入っていないか当ててください」とクイズを出す一幕もあった。「怪物の木こり」は台湾では19日に公開される。

4月中旬に主演映画 PR のため訪台する亀梨和也（写真提供：中央社、網銀国際影視）

Apr.13 台東県が東京で旅行会社に PR 自然や先住民文化を紹介

台湾台東県政府交通・観光発展処は10日から12日までの3日間、東京を訪問し、プロモーションイベントの開催などを通じて日本の旅行会社に同県の自然や台湾原住民（先住民）族の文化などの観光資源をPRした。日本の観光業界における同県の認知度向上を狙う。同処の卜敏正処長が訪問団の代表を務めた。プロモーションイベントには日本の旅行会社関係者約30人が参加。映像や原住民の歌と踊りのパフォーマンスを通じて台東観光の特色を紹介した。訪問団はイベントの他、旅行大手の日本旅行を訪問。同社の小谷野悦光社長に、県が打ち出す優遇プランを伝えた他、観光に関する意見交換を行った。

プロモーションイベント記念撮影（写真提供：台東県政府）

Apr.15 台湾鉄道、6月にダイヤ改正 台北―高雄4時間以内の速達型特急を増発

台湾鉄路（台鉄）は6月26日のダイヤ改正を計画している。台北市の台北駅と高雄市の高雄駅を4時間以内で結ぶ、停車駅が少ない速達型の特急列車が毎日2往復増発される見通し。同社が4月15日までに交通部に行った報告で明らかにした。台北―高雄間を含む西部幹線の速達型の特急列車は現在、毎日4往復運行されている。両駅間は途中、板橋、桃園、台中、嘉義、台南といった主要駅にのみ停車し、最短3時間40分で結んでいる。台鉄が導入を進める日本製新型特急、EMU3000型電車については、3月までに44編成が営業運転に入っている。全部で50編成の導入が計画されており、残る6編成も8月までに台鉄に引き渡される見込み。台鉄は、全編成が営業運転に入った後の特急列車の輸送力は、同型車両導入前の2020年と比較して40%増強されるだろうとしている。

EMU3000型電車（wikiより）

Apr.16 中華オリンピック委、パリ大会の聖火リレーに参加 60年ぶり

7月26日に開幕するパリ五輪の採火式がこの日、ギリシャのオリンピアで行われ、中華オリンピック委員会のトップを務める林鴻道主席が出席した。林主席は同日、聖火リレーにも参加し、聖火をペロポネソス半島西部のザハロまで運んだ。中華オリンピック委によれば、同委が採火式に招かれるのは初めてで、聖火リレーへの参加は1964年の東京大会以来60年ぶり。聖火リレーで林氏は、国際オリンピックアカデミーのディオニシス・ガンガス上級顧問から聖火を受け取った。ザハロでは100人に上る観衆に出迎えられ、代表者から記念プレートが贈られた。林氏は報道資料を通じ、今回招待を受けられたのは、中華オリンピック委が長年、国際社会や国際機関で行ってきた努力が重視、評価されたことの表れだと成果をアピールした。

ガンガス上級顧問（手前右）から聖火を受け取った林鴻道主席（写真提供：中央社）

Apr.18 新型特急車両 座り心地に不満相次ぐ 座席デザイン変更へ 台湾鉄道

2021年に営業運転を開始した台湾鉄路（台鉄）の日本製特急車両、EMU3000型電車に設置されている座席の座り心地に不満の声が上がっているのを受け、台鉄は4年末よりデザインを変更した座席を組み込んだ車両を順次運用する予定であることが分かった。台鉄は同型電車を50編成600両購入。今年3月の時点で44編成を営業運転に投入している。8月は全ての車両を受領し、11月までには全車両を運用する予定。台鉄が台湾交通部に対して行った同型電車に関する報告によると、3年ごとの定期検査の際に座席のデザインを見直すと説明。現在の座席を製造した台湾メーカーに依頼して頭や首、腰の部分を再設計するとし、人間工学に合った方法で座席の快適性を高めるという。また報告では今年末までに全座席にドリンクホルダーを設置することにも言及している。

EMU3000型電車内装（台鉄より）

Apr.24 地震で一部区間不通のメトロ環状線 復旧には少なくとも1年以上か

台湾東方沖地震で、台湾新北市（侯友宜市長）を走る新北メトロ（MRT）環状線では高架の桁橋がずれたり、レールが曲がったりする被害が出たため、一部区間で不通が続いている。侯市長はこの日「復旧には少なくとも1年以上かかる」との見通しを示した。環状線は現在、新北産業園区―板橋間と中和―大坪林間で折り返し運転を行っている。侯市長はこの日開かれた市議会の会議で、設計や施工などに問題があったか責任を明らかにしている最中だとした上で、現在は専門家が修復計画を話し合っていると語った。新北市でメトロ建設を担当する新北市政府捷運工程局の李政安局長は会議後、報道資料を通じ、橋和駅に近い小学校では3日の地震で震度5強を観測したと説明。同駅から板新駅までの区間で11カ所の桁橋に3.5～92センチのずれが生じたとした。環状線は安全に問題がないことを確保した上で全線復旧できると強調。桁橋のずれを直した上で軌道工事を行うとし、復旧には1年以上かかると語った。

写真提供：中央社レールが曲がったりする被害（侯友宜市長フェイスブックより）

Apr.24 台北市日本工商会と台湾日本人会 被災地支援で約480万円を寄付

台湾台北市に事務所を置く日系企業などで構成される「台北市日本工商会」と台湾在住の日本人ら構成される「台湾日本人会」は、台湾東方沖で3日に起きた地震の被災者や復興支援のため、100万台湾元（約480万円）を寄付したと発表した。寄付先は、台湾衛生福利部所轄の財団法人賑災基金会が設ける専用口座。

翌25日に両会が発表した報道資料によると、台湾で働き、生活する者として、今回の寄付を通じて普段から積み重なる、この土地と台湾の人々に対しての感謝の思いを伝え、東日本大震災や能登半島地震などの災害時に、台湾の人々が温かい支援の手を差し伸べてくれたことへの恩返しができればと表明。被災地の一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げるとした。

2024年4月25日

台湾で発生した地震への義援金について（続報）

台湾で発生した地震への義援金について（続報）

4月3日朝の花蓮地震で犠牲になった方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

4月10日HPにて、当会として公益募金活動は行わない旨のご報告をさせていただきましたが、復段お世話になっている台湾のために何か貢献しをしたい、今回出できることは無いのかとの声も多くあったことから、4月23日開催の工商会・日本人会大会の理監事会で審議を行い、両会合計で100万元の寄付を行うことを決定し4月24日に寄付を実施いたしました。
概要は以下の通りです。

寄付金額： 合計100万元（工商会80万元・日本人会20万元）
寄付先： 衛生福利部

被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

「台北市日本工商会」と「台湾日本人会」は480万円を寄付した

Apr.25 彰化銀行が大阪に出張所を開設 関西の発展性に着目

台湾彰化銀行は、大阪市北区に3月に開設した東京支店大阪出張所の開業を祝う式典を同市内で開いた。式典に出席した同行の凌忠嫄董事長は、日本経済全体の発展性や関西が日本第二の経済圏であることに加え、台湾企業の関西地域への投資比率が高いことに目を付けたと述べ、現地の台湾企業にさらに良質なサービスを提供していくと意欲を見せた。同行は1992年に東京支店を開設。大阪出張所は日本で2カ所目の拠点となる。式典には大阪府や大阪市の関係者も参加した。大阪府の阪本哲也政策企画部成長戦略局国際金融都市推進監は、同行の大阪出張所開設に感謝を表明。同行が大阪を選んだ理由として「大阪や関西地域の成長の可能性や発展性を高く評価したから」と聞いているとして喜んだ。同行は日本の地方銀行との提携を順次進めていくと説明。出張所の形で日本各地に拠点を設けていく方針だとしている。

開業を祝う式典の記念撮影（写真提供：中央社）

Apr.27 日本の美術家が屏東の街をアートで彩る

台湾屏東県潮州鎮で27・28日の両日、アートやマーケット、音楽ライブなどを行うイベント「春潮集」が開かれた。主催の台湾好基金会に招待された岡山県出身の美術家、水内貴英さんは、地元の学生らと共に地面に色とりどりの絵を描き、街を彩った。台湾南部で見られる果物や花が描かれた。台湾のメディア中央社の取材に応じた水内さんは、現地の学生がスライドを作って紹介してくれ、そこから多くのインスピレーションを受けたと語った。また台湾の子供たちは活発で、「赤いバナナ」や「緑のパイナップル」でも受け入れる自由さがあると話した。

水内貴英さん（写真提供：中央社）

Apr.28 阿里山鉄道と黒部峡谷鉄道 今年も乗車券引き換え開始

台湾嘉義県の景勝地、阿里山などを走る阿里山林業鉄路（阿里山鉄道）と同社の姉妹鉄道、黒部峡谷鉄道（富山県）は4月25日より、相手先の使用済み乗車券を提示すると自社の乗車券を提供するキャンペーンを行っている。両社は2013年に姉妹鉄道の提携を締結し今年で12年目。14年以降、新型コロナウイルスの流行で行われなかった20～22年を除いて毎年同様の取り組みを実施している。台湾農業部林業・自然保育署阿里山林業鉄路・文化資産管理処が同日までに発表した。日本人の旅客は、黒部峡谷鉄道の使用済み往復乗車券（宇奈月―猫又または宇奈月―欅平）と日本のパスポートを阿里山駅で提示すると、阿里山鉄道の支線（祝山、沼平、神木線）で2日間乗り放題となる乗車券を無料で受け取れる。台湾人の旅客には、阿里山鉄道の支線2日間乗り放題乗車券と中華民国（台湾）のパスポートを宇奈月駅で提示すると、黒部峡谷鉄道の往復乗車券が贈られる。事前予約は不要で、一度に受け付けるのは9人が上限。実施期間は11月30日まで。

中国語の PR ポスター（写真提供：林業・自然保育署阿里山林業鉄路・文化資産管理処）

台湾新聞

《台灣新聞》為民營媒體,非政府發行刊物,以中立立場報導所有台灣和日本最新資訊。所有新聞報導和新聞照片,非本公司同意,嚴禁轉載刊登。《台灣新聞》同時提供報導資料銷售服務,如個人、團體有需要,敬請多多利用並洽《台灣新聞》。此外,個人、僑社團體或企業有採訪需求、活動企劃、平面設計和廣告刊登等媒體服務,歡迎直接洽詢《台灣新聞》。

「台湾新聞」は民間企業運営による媒体です。政府の刊行物ではありません。あくまでも中立の立場より、台湾と日本の各種の最新情報を報道しています。本紙に掲載しているすべての報道内容及び写真は、当社の承諾を得ない転載などは禁止します。一方、台湾新聞は報道資料の販売などのサービスを提供しています。必要な個人及び企業、団体の皆様は当社へお問合せください。また、イベント企画、デザイン、レイアウト、広告掲載等のご依頼がございましたら、ぜひ当社にお問合せください。「台湾新聞」社は以下の有料サービスも提供しております。ご活用ください。

《台灣新聞》提供以下付費服務：
●企業廣告配合、僑社活動採訪 ●僑社團體網路部落格設計（包含台灣新聞採訪報導使用權費用） ●採訪照片提供 ●企業網站設計服務
●企業広告、華僑会社イベント取材 ●華僑会社団体インタネットブログ設計（台湾新聞取材報道、使用費用権を含む） ●取材写真提供 ●企業ホームページ設計サービス

欲合作企業、僑團請逕洽《台灣新聞》
03-5917-0045或info@taiwannews.jp

大阪辦事處舉辦清明活動 僑胞體驗傳統食俗文化

活動紀念合影

陳洳豔說明潤餅做法

李安琪及中山明惠簡介南北客家粄

【大阪／綜合報導】清明節是華人慎終追遠的重要傳統節日，為了讓海外僑胞了解豐富多元且南北獨特的清明食俗，駐大阪辦事處於4月13日舉辦清明文化體驗活動，由僑務秘書楊慧萍主持，並邀請僑委會備查僑校「大阪弁天町臺灣華語教室」負責人，同時也是客委會海外客家諮詢委員會陳洳豔、「日本客家關西崇正會」副會長中山明惠以及理事李安琪擔任講座。活動內容包含簡介南北潤餅差異、豬籠粄及南部白頭公粄並實際手作及品嚐，吸引約30餘位僑胞參加，大家對於能了解不同清明食俗，又可動手做、動口吃傳統美食均表示獲益良多，且開心共渡周末時光。

活動首先由楊慧萍說明辦理目的、介紹僑務委員會六大社群平臺及智能客服系統，並希望藉此活動在海外傳揚臺灣多元文化。第一階段活動先由陳洳豔說明「潤餅」因地域不同，南北潤餅口味及內餡也大不同，接著指導參加者製作潤餅皮，現場也準備豆干、蛋皮、酸菜等各式內餡食材，午餐時刻參加者就依照個人喜好，動手包北部口味及養生口味的潤餅捲，各組並自行烹煮臺式酸辣湯，古早傳統的簡單美食令人吮指回味。

隨後分別由出生臺中及屏東客家人的中山明惠及李安琪介紹及指導製作「豬籠粄」、「南部白頭公粄」，李安琪特別說明在清明節前後大量生長鼠麴草，南部客家人把它稱做白頭公，因此將鼠麴草與糯米團做成的艾粄稱為「白頭公粄」。至於北部客家人則以艾草取代鼠麴草製作「艾粄」，因做成的形狀與古早時用來裝豬、扛去市集販賣的竹編豬籠極為相似，便稱其為「豬籠粄」。兩位講師也特別準備常見的蘿蔔絲、地瓜絲兩種內餡，並細心指導參加者包餡及蒸粄的技巧，外皮Q軟、內餡香甜讓參加者一嚐讚不絕口。

為了推廣臺灣多元文化活動，駐大阪辦事處今年規劃舉辦多項活動，包括春節習俗介紹暨手作掛飾及寫春聯、元宵習俗介紹暨湯圓及天燈DIY體驗活動、清明文化介紹暨潤餅及艾粄共學承傳技藝、客家文化習俗介紹暨手繪小油傘及擂茶體驗等，期藉此讓旅日僑胞進一步了解臺灣多元文化。

在日台灣婦女會總會 介紹日本昭和電影歌曲史

紀念合照

武田佳蓉子會長（右）與張武彥講師（左）

全台連趙中正會長帶領乾杯

宋副組長致詞

【東京／採訪報導】在日台灣婦女會於4月7日舉辦總會，特別邀請到在日本的台灣醫生，同時也對台灣文化有深入研究的張武彥以昭和初期在台灣播放的歌曲電影為主題說明等，同時也公布之前選出的會長人選，由現任會長武田佳蓉子獲支持連任。

張武彥先從戰前的日本電影開始介紹，但因為戰爭的停滯不前，隨著戰爭的結束，以及韓戰的發生，日本因為需求迎來新的景氣，這時候也讓許多歌手、演員如雨後春筍般演出，出現許多代表性的國民歌手或演員，隨後也較介紹了許多當時膾炙人口的電影等，以及所反映出的時代背景和文化等，讓大家都直呼受益良多。

會長武田佳蓉子先哀悼4月3日花蓮地震，並期望災區能早日復原，她表示，我們在日台灣婦女會是為了促進故鄉台灣和居住的日本友好而設立，至今已經有超過22年的歷史，台灣在經濟和生活方面已經達歐美水準，但政治上能處於不安定的狀態，特別是受美中對立影響，也處在地緣政治最前線，今年1月的選舉守住民進黨的政權，讓我們能繼續享受民主主義，今後在日台灣婦女會也會繼續展現軟實力和團結力，深化台灣和日本的友好關係。

僑務組副組長宋惠芸表示，最近台日的關係非常好，就如同謝長廷代表常說的一樣，是「善的循環」，雙方在面臨災害時都會互相伸出援手幫忙，像是今年元旦的能登半島地震，還有最近的花蓮地震，都可以看到台日雙方在第一時間伸出援手幫助，希望這樣的友好關係能繼續下去。

在演講會結束後，在日台灣婦女會也舉行會議，決定由武田佳蓉子繼續連任會長一職，隨後也舉辦懇親會，由在日台灣聯合會會長趙中正帶領大家乾杯，懇親會中不少人都是久久才見一次面，所以交流氣氛也相當熱絡。

觀光產業國際行銷協會與四國地區觀光振興推進協議會 簽MOU促進雙方觀光交流往來

紀念合影

中華民國觀光產業國際行銷協會理事長秦文沂（右2）致詞

中華民國留日四國華僑總會會長上島彩致詞

中華民國觀光產業國際行銷協會及教育旅行誘致委員會於3月26日在日本四國香川県栗林公園與四國地區的觀光振興推進協議會簽定MOU、有駐大阪經濟文化辦事處涉外課長沈家銘及中華民國留日四國華僑總會會長上島彩、香川大學研究所留學生張巧潔、香川県交流推進部長多田仁等多位長官出席見證。

中華民國觀光產業國際行銷協會理事長秦文沂表示於去年8月當選為理事長。這次四國之行和簽約儀式是我就任董事長以來的第一個重大職責。實為榮幸，雖然很緊張但感謝如此高規格熱烈的歡迎接待。中華民國觀光產業國際行銷協會是由台灣各地的旅遊業者組成，是經交通部核准的公益組織。為了台灣與四國的相互交流，四國旅遊業者組成的四國地區協議會簽訂了全面合作協議。相信讓這次栽下這棵協議之樹，在今後行銷協會與四國的諸位合作、相互交流的滋養下，得以茁壯成長，將是我的重任。謹祈願往後與諸位交流，互相理解和支持，與彼此的後代分享微笑。

中華民國觀光產業國際行銷協會榮譽理事長徐銀樹表示首先要非常感謝泉支部長暨四國教育旅行各位貴賓的支持與理解，為我們準備簽訂交流協定的會場。我也要對台北駐大阪經濟文化辦事處沈課長，以及中華民國留日四國華僑總會上島會長蒞臨簽約會場，表達衷心感謝之意。去年11月，本協會成立教育旅行推廣委員會，由我擔任主任委員。此次前來四國進行視察，實際體驗教育旅行的素材。在巡迴各縣的時候，很高興有機會可以和四國的觀光相關團體，以及辦理教育旅行的旅行社暨相關人員，交換資訊及進行交流。

中華民國觀光產業國際行銷協會是由台灣各地的觀光業者聯合成立。為了接待日本的教育旅行，我們舉觀光業界之力，定期進行培訓，提供安心安全的住宿環境、可以學習台灣和日本歷史的觀光景點，以及連結交流學校當地景點的綜合性觀光行程。

四國地區的觀光振興推進協議會泉支部長表示，前來四國進行教育旅行的台灣學校逐年增加，截至2023年，已有80所學校接待；並且在姐妹校合作方面， 16所學校維持相互交流。本協議簽訂後，我們希望今後以教育旅行為中心的台灣與日本的交流，以及人文交流能夠更加活絡，四國地區的觀光振興事業推進協議會和本協會，未來也可以更進一步發展。

上島彩表示四國華僑總會的與會成員包括留學生大家都願意協助所有旅日國人急難救助及願盡全力來台日觀光交流做為橋樑並盡力扭轉台日簽的觀光逆差。

日本林氏宗親會捐款助花蓮地震 9月將再舉辦台灣週

林氏宗親會也發表聲明支持台灣加入ＷＨＯ

林隆裕理事長代表將林氏宗親會的善款交給張淑玲處長捐贈給花蓮

【橫濱／綜合報導】日本林氏宗親會於4月20日舉行第十四屆第六次理監事會暨懇親會，會中除了討論到預計在9月16日至9月19日在橫濱市役所舉辦台灣週外，林氏宗親會也決議為這次的花蓮地震捐贈100萬日圓，同時顧問洪益芬僑務委員也追加捐贈100萬日幣，此次活動橫濱辦事處處長張淑玲、駐日代表處僑務組副組長宋惠芸也出席共襄盛舉。

林隆裕理事長表示，林氏已經有3000年的歷史，現在在全世界大概有180萬名姓林的宗親，而林姓都是一家親的心不能忘記，所以大家身在國外就要互相幫助，另外即便身在國外，林氏宗親們也心繫著故鄉台灣，因此此次地震林氏宗親會也決定捐贈100萬日幣，幫助花蓮地震重建，也感謝顧問洪益芬僑務委員，響應追加捐贈100萬日幣。

張淑玲處長則說明最近神奈川、靜岡等地與台灣的交流越來越密切，特別是有多條日本鐵道與台鐵等簽署姊妹鐵路，此外也希望大家可以邀請朋友踴躍參加9月的台灣週。宋惠芸副組長則肯定在林理事長的帶領下，林氏宗親會從復會到去年舉辦盛大的40週年慶，後續也成功協助僑委會舉辦美食展，相信今年的台灣週也會非常盛大成功，也感謝林氏宗親會發聲支持台灣加入WHO。

神戶華僑總會組團參加神戶祭 國旗舞龍成亮點促進台日友好

遊行後餐會合影

洪英傑（持國旗左3）及高四代（持國旗右3）率僑胞準備出發

【神戶／綜合報導】第51回神戶祭於4月21日登場，中華民國留日神戶華僑總會也延續往年，以「神戶-台灣・絆」為名參加，由會長高四代帶領關西地區、橫濱和沖繩等地區逾百位僑胞組隊參加，雖然當天下著大雨，仍澆不熄僑胞的熱情，隊伍中的三太子、台灣嘿熊等熱情與群眾互動，同時傳達神戶與台灣兩地友好情誼。

此次活動大阪辦事處處長洪英傑、僑務秘書楊慧萍、日本中華聯合總會會長羅鴻健、日本中華聯合總會青年部部長新垣昌人、四國華僑總會會長上島彩、中華航空大阪支店長蕭國智、神戶市議會日華親善議員聯盟前會長安達和彥、神戶市議會議員岩谷榮成也一同參加神戶華僑總會的隊伍，上街為台日友好宣傳。

遊行隊伍從一早就開始練習，直至中午隊伍在僑委會贈送的電音三太子，以及台灣觀光協會吉祥物台灣嘿熊的帶領下出發，隊伍還包括巨幅國旗、舞蹈隊、旗袍隊、「相見在臺灣」廣告車等，此外這次還配合龍年，安排舞龍演出，在龍珠引導下，10名團員將舞龍上下翻騰、左右盤旋，場面熱鬧歡騰。

另外其他僑胞也搭配華語歌曲「你是我的花朵」音樂聲，邊走邊表演舞蹈，數位穿著旗袍的僑胞一字排開向路旁民眾微笑揮手，最後由「相見在臺灣」廣告車壓軸。僑胞身穿印有臺日國旗黃色T恤醒目走上神戶市政府周圍餘一公里的遊行路徑展現「臺日友好」精神，受到夾道民眾的歡呼及歡迎。

會長高四代在晚間的餐會致詞中表示，很高興能和往年一樣參加神戶祭的遊行，而且大家來遊行是很有意義的事，有很多神戶和各地來的日本民眾參加，透過活動讓大家看到我們中華民國的國旗，對我們來說就是很有意義，也能增加能見度，今後也希望大家繼續給予幫助，讓更多日本民眾認識我們。

洪英傑處長表示，真的很感謝僑胞，即便在大雨和寒冷中，大家仍一同攜手走過，完成最後的任務，想必也是倍感快樂吧，但也要體醒大家要注意好身體別感冒了。羅鴻健會長也表示，目前中華民國和日本有正式的外交很困難，但是有像神戶華僑總會這樣努力為祖國宣傳，對中華民國來說是很了不起的事，我出身自橫濱，我們和神戶非常相似，希望從橫濱神戶互相開始加油，擴展到全國，希望藉由大家的力量促進兩國的友好關係。

神戶祭是由「神戶市民祭協會」主辦，每年於5月第3個星期日舉行，因世界田徑錦標賽將於今年5月在神戶舉辦，因此今年神戶祭提前至4月舉辦，上午11點的開幕式由鼓樂隊表演揭開序幕，並藉此祈福能登半島地震災區早日恢復正常。今年共有59個市民團體共約5千人參加遊行，臺灣團隊排第16個出場，雖然天氣不佳，但沿途仍吸引不少民眾夾道觀賞，日本電視等媒體亦現場採訪報導。

日本關西台商會青商會十周年 盼吸引人才走出關西地區

紀念合影

日總青商會也到場支持

【京都／綜合報導】日本關西台商協會青商會於3月30日舉行會員大會與慶祝十周年活動，此次除了獲得母會支持外，日總與日總青商會也大力支持並專程前往京都參與活動，今年甫就任的會長許少峰也表示，希望能吸引更多人才加入青商，並走出關西與全日本青商共榮共存。

日本關西台商協會青商會會長許少峰表示，很感謝日本關西台商協會楊立寧會長的提拔，讓我可以用另一個身分來為年輕朋友們服務，其實在關西有很多優秀人才，橫跨非常多領域、業別，但因為疫情等因素讓這些人才被埋沒，但隨著現在疫情解除等因素，許多台灣年輕人都紛紛來到日本經商，希望現在有更多領域和專業的朋友加入我們，讓青商可以持續茁壯、發光發熱。

許會長也說，除了關西地區以外，也跟其他地區的青商保持友好交流，像是自己本身也很常到東京去與當地青商交流，所以未來希望能突破關西地區的領域，與其他地區的青商部或日總青商會一同舉辦活動等，讓各地區的青商會一同共榮共存。

日本關西台商協會會長也專程帶領理監事到京都參加活動，楊會長表示，為了青商會的問題，他已經花費多時間整理，也順利找到優秀的許少峰擔任青商會會長，並迅速組成團隊，對於之後的發展也相當期待。此外，大阪辦事處僑務秘書楊慧萍、日本台灣商會聯合總會總會長錢妙玲、青商會會長林德偉等各地區青商也專程到京都參加活動，與日本關西台商協會青商會一同慶祝。

神奈川縣知事黑岩祐治訪橫濱辦事處 對花蓮地震表達慰問與支持

神奈川縣知事黑岩祐治(左)前往橫濱辦事處拜會張淑玲處長(右)

張處長贈送花蓮物產和台灣鳳梨給黑岩知事

【橫濱／採訪報導】自從花蓮地震發生以後，日本各界都對台灣災情表達關切之意，神奈川縣知事黑岩祐治於4月9日前往橫濱辦事處拜會處長張淑玲，表達對花蓮地震的慰問，同時也宣布即日起在神奈川縣政府各單位設置募款箱來支援災區，同時黑岩知事也讚賞台灣避難所的設置，並要求縣府學習。

黑岩祐治知事表示，我們日本和台灣都是地震多發的國家，所以非常清楚地震的嚴重性，在擔任記者時代就有採訪過許多地震的相關報導，所以我一直認為需要為地震做好準備，這次的花蓮地震我非常心痛，許多人失去了生命，也還有人下落不明，作為朋友我想表達慰問和支持之意。

黑岩知事也說，另一方面我也想傳達台灣避難所的情況，在短時間內就設置了如此出色的避難所，有整齊的帳篷、食物也相當豐富，這是非常了不起的成就，如果日本要做到這樣也是可以實現，但我們一直都覺得能做到這樣完美的是不可能的，只能用紙箱隔開來對應，但看到台灣如此出色地處理，我想是跟平時的準備和組織有關，所以看完避難所的畫面後，我也告訴縣府職員，要立即考慮如何像他們一樣對應，也要向台灣學習，並做好應對準備。

張淑玲處長表示，很感謝黑岩知事，帶著新任局長、副局長等幹部來表達我們花蓮大地震的慰問之意，我們對日本朋友的關心支援表示由衷的感謝，除了神奈川縣知事之外，我轄內的市村町長、國會議員、地方議員都表達慰問，像是逗子市議會、南伊豆町、東伊豆町都自發性的發起議員到街頭募款，也感謝日本首相岸田文雄和日本政府在第一時間宣布無償捐贈100萬美金給台灣。

張處長說，能登半島地震的災民現在也還在避難所，我們由衷希望能登半島地震災民能早日完成復興，恢復平穩的生活，台灣跟日本是在天然災害時一起互相支持，一起度過所有災害的夥伴，我們非常盼望這次也能夠一起努力來跨越災害，也希望雙方的情誼、雙方的觀光互訪也不會受到影響，日後也能恢復得更加緊密。

黑岩知事也宣布神奈川縣政府從今天起設置募款箱，來支援這次的花蓮地震，對此張處長除了表達感謝之意外，也特別準備花蓮產的伴手禮和鳳梨贈送給黑岩知事，張處長表示，除了捐款外，也能透過支持花蓮物產來幫忙，同時現在也迎來鳳梨產季，前年去年神奈川縣也大量購買我們的鳳梨，支援台灣的果農，所以今天也贈送他們台灣鳳梨期望台日跨過這次的災難後，都能更緊密發展。

觀光署組團前進日本東京推廣台灣觀光 發表安心宣言

活動紀念合影

葉菊蘭會長致詞

周永暉署長致詞

現場也有台灣滷肉飯和雞肉飯調理包

【東京／採訪報導】臺灣向來是日本民眾喜愛旅遊目的地之一，也是台灣重要市場之一。為向國際傳達臺灣4月3日花蓮地震後迅速恢復安心、安全旅遊環境，交通部觀光署周永暉署長與台灣觀光協會葉菊蘭會長率旅行業者、飯店業者、觀光產業等組成臺灣觀光推廣團於4月11日在東京發表臺灣安心旅遊宣言。

說明會開始，交通部觀光署周永暉署長、台灣觀光協會葉菊蘭會長、台北駐日經濟文化代表處謝長廷大使，均代表台方表達對於4月3日花蓮地震，許多日本朋友第一時間透過各種方式送來關懷，致上深深的感謝與感動。會場上工作人員也別上印有「謝謝，台日一起加油」的貼紙，表達雙方共渡難關珍貴情誼。

周永暉署長表示，花蓮地震後，台灣在1天內完成鐵路修復，3天內完成蘇花公路下清水橋修復通車，中橫公路更在7天完成替代路線通行，在最短時間內迅速反應並自災害中復原。為了衝刺臺灣觀光早日回復疫前水準，日前推出的「遊台灣，金福氣Taiwan the Lucky Land」自由行旅客消費金台灣5,000元抽獎活動，特別針對日本市場加碼約日幣4億圓的抽獎機會，另外今年第2季起將針對新辦或更新護照赴台之日籍民眾，提供購買國籍航空機票折抵日幣5,000圓促銷優惠，也會推出鐵道、花火節等主題產品。臺灣已經準備好，誠摯歡迎日本旅客到訪台灣安心旅遊。

葉菊蘭會長也提到，日本不僅是台灣最溫暖的朋友，也是台灣在推動國際旅客回流之際，最重要的夥伴，2023年來台人次也穩坐國際旅客的前三名。UNWTO等國際組織皆預測，2024年是國際旅遊跨出復甦，邁入成長的重要階段，作為彼此最好的盟友，期盼日本朋友們把對台灣的愛和支持轉換成行動力，旅行台灣，就是現在！

受邀參加的謝長廷大使表示，台日是相互扶持的堅實夥伴，發生事情時，第一時間的關懷及伸出援手，在在見證台日友誼長存，一同散播「善的循環」。觀光是軟實力的外交，2023年日本訪台人數回復43%，期待雙方觀光交流早日回復。

代表日本旅行業出席的日本旅行業協會（JATA）副會長小谷野悅光，除了對花蓮地震表達關心外，也提到去年10月和觀光署在台灣合辦的「千人放天燈」活動，創造日幣8億圓的經濟效益，成功促進各日本旅行業者送客台灣，希望今年同樣籌劃類似體驗型活動，將聯合業者努力送客，致力縮短台日雙向交流人口差距。

不克出席的日本旅行業協會高橋広行会長也以日本旅行業界的代表身分捎來慰問信表達，將以觀光復甦為目標，盡最大努力與支援，與台灣共同合作。

活動最後，由台日觀光各界代表及全體與會人員共同以舉拳「加油」的姿勢，呈現台日觀光業界共同努力以促進台日觀光交流為目標，台灣誠摯歡迎日本旅客到訪。

觀光署東京辦事處鄭憶萍主任會後表示，地震發生後收到很多來自日本各界的關心，也有不認識的路人知道她是台灣人，向她表達關切。她提到，訪台日客市場、地震初期雖有受到些許影響，但仍有新的預約進來，可見台灣受日本民眾喜愛，整體上抱持樂觀以對，也會著手與日本旅行業者展開相關的後續推廣計畫。

4月13、14日在澀谷Hikarie Hall辦理Roadshow活動，現場有近40家台日業者，提供台灣旅遊情報，美食販售，歡迎大家安心來台灣。

台北捷運與伊豆急控股株式會社締結友好協定 深化交流　共同拓展國際旅客

簽署儀式

雙方互換紀念品

簽署儀式紀念合影

【東京／綜合報導】台北捷運公司與日本伊豆急投資控股株式會於4月24日共同簽署友好協定締結書，兩家企業所營運的台北貓空纜車及下田纜車同步締結友好纜車，未來將針對運輸、觀光、文化及商業發展等面向交流合作。

本次友好協定於台、日兩地進行，分別由台北捷運公司副總經理詹文滔及伊豆急投資控股株式會社土方社長代表簽署。伊豆急控股株式會社社長土方健司首先訪臺簽署中文版本，由台北駐日經濟文化代表處橫濱分處處長張淑玲透過視訊、台北捷運公司總經理黃清信的見證；北捷副總經理詹文滔另預定於下月赴日簽署日文版本，未來雙方定期交流互訪，促進觀光遊憩及文化產業發展。

台北捷運公司總經理黃清信致詞表示，日前台灣發生403強震，接到許多日方軌道同業來信關懷，深感溫暖與感謝。台北與日本有深厚情誼，也特別感謝台北駐日經濟文化代表處橫濱分處處長張淑玲的大力引薦與長久以來的鼎力協助，讓北捷陸續與日本各鐵道及纜車同業簽訂友好締結，深化同業間合作交流，同時與台北市政府聯手，共同推動台北與國際城市合作交流，讓台北成為國際化的友善城市。透過締結友好，與國際同業交流學習，提升服務品質，藉由相互宣傳及優惠方案，可吸引雙方民眾旅遊，共同推展觀光與城市交流。

伊豆急控股株式會社社長土方健司指出，這是我們第一次締結友好協定，並感謝台北駐日經濟文化代表處橫濱分處處長張淑玲創造此機會。台北捷運和伊豆急控股株式會社將在各種業務上進行合作，透過友好協議，分享專業知識並創造新伊豆急控股株式會社社長土方健司致詞的策略，期待深化合作並增加雙方的旅客數量。貓空纜車和下田纜車將成為深化交流中心，並透過定期互訪與交流，加深員工之間的友誼，進一步加強台日合作關係。

台北駐日經濟文化代表處橫濱分處處長張淑玲透過視訊表示，期待兩系統締結友好，透過國際同業交流學習並提升服務品質，也透過相互宣傳及優惠方案，吸引雙方國人現場體驗，共同推展觀光與城市交流。

伊豆急控股株式會社隸屬「東急集團」，旗下事業遍及鐵道運輸、纜車、不動產、建築、通信、橄欖油等多元事業，伊豆急行鐵道除了帶動伊豆地區的觀光旅遊之外，旗下的下田纜車，更是前往伊豆三景之一「寢姿山」的最佳交通方式。

台北市文化局與日本和歌山市合辦「第五屆台灣之夜」 以悠揚爵士樂向國際推廣臺北文化

紀念合影

台北市文化局與和歌山市一同舉辦台北之夜

【和歌山／綜合報導】台北市文化局為深化與日本和歌山市文化交流，於113年3月15日與臺北市傑出演藝團隊「臺北爵士大樂隊」共同赴日，與和歌山市政府合辦「臺灣之夜」活動，現場吸引數百位日本在地觀眾進場聆聽，展現臺北藝文團隊的堅強實力，為兩市超過十年的深厚友誼增添亮點。

這次臺灣之夜活動是首度在和歌山市內新落成的和歌山城表演廳舉行，台北市文化局蔡依婷簡任研究員致詞時表示，過去和歌山市政府及市議會曾多次造訪臺北市，更每年固定來臺參與紀州庵館慶活動，與臺北市民分享和歌山的文學藝術、漆器工藝、及產業人文等豐富文化內容，期待未來雙方可以在教育、藝術文化及觀光的各種面向有更深厚的交流。

台北市文化局為使臺北藝術文化推展到國際舞台，特別邀請曾獲選本市傑出演藝團隊的臺北爵士大樂隊於現場演出，除演奏「港都夜雨」、「思慕的人」等由臺灣膾炙人口民謠改編而成的樂曲外，也帶來「Sing Sing Sing」、「東京Boogie Woogie」等日本觀眾耳熟能詳的精彩曲目，現場觀眾不時拍手打著節拍搖擺唱和，沉醉在動聽的爵士旋律中。

而和歌山市政府也邀請曾旅居臺灣多年的Velodash Japan執行長關口大樹進行臺灣文化專題演講，除分享關口執行長在臺觀察與人文研究外，也介紹臺北藝文場館、藝術節慶、文化資產等豐富內容，讓和歌山市民更了解臺北人文風貌。

熱川溫泉再現九份燈籠美景 募款支援花蓮地震

點燈儀式紀念合影

張處長（左3）與鄭所長（右3）與岩井町長（右4）和台灣料理店合影

紀念合影

【靜岡／綜合報導】靜岡縣東伊豆町的熱川溫泉為了營造出台灣知名觀光景點九份，從4月6日起準備了800個燈籠，掛滿溫泉街，同時在點燈儀式中，也特別為了4月3日發生的花蓮地震祈福，並發起募款活動來支援災區。

九份因為神似宮崎駿電影《神隱少女》的場景，在國際間享有名氣，特別是深受日本民眾喜愛，而熱川溫泉的地形與九份相似，東伊豆町為了加強觀光宣傳，與台灣觀光署、台灣觀光協會合作，在熱川溫泉掛上800個紅燈籠，也在伊豆熱川站周邊也有台灣料理店出攤，以及舞獅的演出。

4月6日的點燈儀式上，東伊豆町町長岩井茂樹、台北駐日經濟文化代表處橫濱分處處長張淑玲、台灣觀光協會東京事務所所長鄭憶萍也專程出席點燈，町長岩井茂樹表示，希望可以透過燈籠，讓這幾年沒有生機的熱川溫泉小路能重新煥發。

在活動會長也設置了募款箱，為了4月3日的花蓮地震募款，在點燈儀式上也特別為災區祈福，張淑玲處長則表示，很感謝、感動東伊豆町為了台灣祈福，台灣和日本一攜手克服災害後，我們也會努力加深雙方的友好關係。

活動除了天氣狀況不好時不點燈外，每天晚上都會點燈，同時也會計畫舉行其他關連活動，另外今年夏天可能也會再增加400個燈籠。

臺日氣候服務新里程碑 臺灣氣候服務聯盟與日本氣象協會簽署MOU

簽署儀式紀念合影

雙方簽署代表紀念合影

【東京／綜合報導】為了參考日本氣候服務發展之經驗，創造有利於國內氣象產業發展環境，並推動臺灣氣候服務之發展，臺灣氣候服務聯盟與日本氣象協會於4月16日於交通部中央氣象署多媒體廣場簽屬合作備忘錄（MOU）。由中央氣象署程家平署長以及日本台灣交流協會的服部崇副代表共同見證，聯盟理事長陳泰然及辻本浩史常務理事代表親自簽署，臺日雙方就未來合作模式、氣象應用技術的研究與交流進行討論。

日本氣象協會成立於1950年，為當前日本最大的民間氣象公司之一，目前業務為提供用戶關於氣象、防災、環境等領域之數據分析及諮詢服務。辻本浩史常務理事於本次合作備忘錄簽署儀式上，表示日本氣象協會與臺灣中央氣象署已有近40年的合作關係，本次與民間團體臺灣氣候服務聯盟確立合作關係，希望將JWA對於氣象資料的應用、綠能有關技術跟諮詢服務等經驗，分享給臺灣投入在氣象應用服務之民間企業，共同打造臺日氣象產業長期交流、台日友好發展之環境。

臺灣氣候服務聯盟陳泰然理事長於儀式上特別強調，TCSP主要是扮演政府氣象單位與民間氣象業者的中介平臺，主要協助臺灣氣象服務供應者和需求者之間進行有效地供需媒合，促進氣象資訊的落實運用，推動臺灣氣候服務產業發展。本次與日本氣象協會達成合作協議，是向外界宣示聯盟推動臺灣氣候服務發展之決心。在未來，聯盟將進一步拓展臺日氣象資訊應用交流的範疇，與雙方氣象產業者共同開發更多創新且實用的氣象服務市場機會。

中央氣象署程家平署長對於見證臺灣氣候服務聯盟與日本氣象協會簽署合作備忘錄一事表達高度肯定，並期待本次簽署的合作協議，除了是TCSP與JWA臺日合作的里程碑之外，也能成為臺灣與日本雙方產學研界分享氣象服務應用、創新技術、氣象產業發展經驗的重要平台，共同促進臺日雙方社會經濟的永續發展。

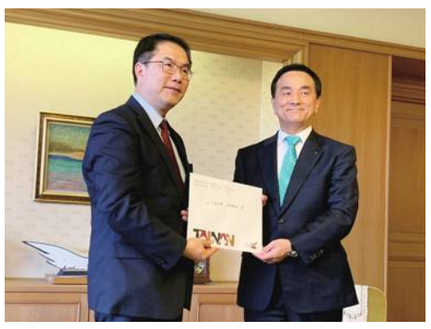
台南市黃偉哲市長 出席山口丸久超市70周年慶典

紀念合影

【山口／綜合報導】台南黃偉哲市長於4月24日率團出席山口丸久超市70周年活動，感謝該超市長期力挺我優質物產，協助在日拓展行銷通路。去年3月黃市長赴日參加東京食品展時與丸久株式會社田中康男社長締結合作備忘錄，雙方針對台南農產上架該公司旗下超市建立共識。俟田中社長於同年6月遠赴台南市拜會黃市長，雙方就農產行銷、打通通路及合作方案等廣泛交換意見。本日山口丸久超市舉行70周年活動，黃市長親自率團出席，以行動表達該超市長期力挺我優質物產之謝意。出席來賓還包括山口縣村岡嗣政知事及山口縣議會柳居俊学議長等共襄盛舉。

黃市長致詞時表示，丸久超市是山口地區知名連鎖超市，旗下有九十家分店，年營業額為約九百五十億日幣，深受當地消費者信賴。台南高品質農物產品能在日本消費者心目中之優良超市販售，相信此種加成效果能夠共創商機，達到雙贏局面。黃市長續稱，台南與山口友好基礎是在賴副總統當市長時期打下之基礎，相信在兩市的共同努力下，將邁向更緊密穩固的關係。今年是台南建城400年，該市舉辦一系列慶祝活動，包括台灣燈會及7月份之「台日交流高峰會」，誠摯邀請山口縣的朋友一同參與，來台南參訪日本時代的古蹟景點，品嚐台南的在地美食，並深入體驗台南的文化風情。

陳處長表示，上年7月台南市與山口縣締盟以



黃偉哲市長與村岡嗣政知事

來，雙方透過互訪交流持續深化友好交誼。山口縣是最挺台灣的日本前首相安倍晉三故鄉，因此當時締盟格外具有台日友好意義。同年10月台南市政府應山口縣政府邀請參加由山口朝日放送電視台主辦的「YAB交流節」，並以「台南400」為主題出展，介紹台南觀光情報及重要活動，現場吸引大批人潮，而台南市是唯一受邀參展之海外地方政府，不難看出兩市友好緊密程度。

陳處長續稱，今年邁入第10屆的台日交流高峰會，本年將由台南市接棒舉辦。2015年首次於日本石川縣金澤市開辦，提供台日地方議會及議員彼此相互交流，是深化兩國友好共識的重要平台。今年台南市迎接建城400年之際，舉辦如此大型台日國際交流活動，相信能為台日友誼寫下精彩篇章。本人很欣慰近年來台灣與九州山口地方之交流持續升溫，駐福岡辦事處將持續開拓多元領域，促進台日間實質合作，厚植兩國堅實之友好關係。

台灣人在熊本創立「熊本國際基督教生命堂」 提供在地人心靈慰藉處所

獻堂禮拜後紀念合影

【熊本／綜合報導】由於台積電來熊本投資設廠帶動台灣與九州之交流日益頻繁。在此情況下，為提供台灣基督徒心靈慰藉處所及廣傳福音之使命下，眾人齊心禱告與盼望下之「熊本國際基督教生命堂」於4月27日舉辦落成典禮。教堂周邊的菊陽町吉本孝壽町長、西原村吉井誠村長、南阿蘇村吉良清一村長及議長、玉名市議員等都到場參加獻堂禮拜。

證道的井上牧師以聖經隱藏的財寶為比喻，配合自身成為基督徒的經驗，鼓勵尋找人生的最大珍寶。出席落成典禮的駐福岡辦事處陳銘俊處長表示，台積電進駐熊本，一時之間當地吹起一股台灣旋風，甚至出現「台灣村」，超市不難看到台灣水果、農產品、美食、日常用品、伴手禮等，飄起濃濃台灣味。據統計，截至2022年底，熊本縣的台灣人口約350人，而台積電設廠因素，約有750位台灣人來到九州地區，增加速度驚人。為提供來到熊本工作的台灣人及其家屬一個屬靈慰藉之處所，「熊本國際基督教生命堂」本日終於落成，相信不僅在宗教心靈方面，也能成為台灣人相互交換生活資訊及一解鄉愁之場所。

陳處長（左2）與台灣僑胞合影

陳處長（左2）與其他出席貴賓合影

北海道廳和屏東縣簽署防災交流協議書 落實台日共同防災精神

日方紀念合影

【札幌／綜合報導】北海道廳危機管理對策局和屏東縣消防局於4月10日透過視訊簽署防災交流協議書，台日地方自治體透過防災領域建立友好連結，繼上年11月日本最北端的稚內市與台灣最南端的恒春鎮簽署友好交流協定後，再增添一對台日地方友好連結。

協議書由北海道廳危機對策局清水章弘局長、屏東縣消防局李彬正局長共同簽署，台日三方見證人日方是北海道議會總務委員會久保秋雄太委員長、北海道廳危機管理監木村敏康；台方為屏東縣府災害防救辦公室王榮愷副主任及駐札幌辦事處粘信士處長；道議會日台議連會長笠井龍司、幹事長清水拓也、事務局長林祐作、事務局次長和田敬太等人在場觀禮，議連前會長和田敬友也以來賓身分特別出席。

粘處長致詞首先感謝本案承蒙北海道議會議連前後任會長和田敬友、笠井龍司及台日相關防災單位人士之努力，方能促成；此次花蓮大地震後，承蒙知事鈴木直道、議長富原亮及議連笠井會長第一時間來處來函慰問，昨日議長、副議長特代表議會前來捐贈義援金100萬日圓目錄，屏東縣消防局亦派員前往花連前線救災，共體時艱；北海道與屏東兩地無論防災或演練均十分相似，盼雙方透過交流建立合作體制；繼上年11月北海道釧路町與花蓮縣吉安鄉友好締盟時首次將「救災」納入約文，創下共同防災佳例，本日將再次落實台日共同防災精神。

屏東縣府災害防救辦公室副主任王榮愷、屏東縣消防局長李彬正致詞，均肯定日本在防災作為上有相當豐富經驗，盼未來透過演習防災，互相

台方紀念合影

日方見證人和簽署人紀念合影

觀摩學習及作經驗交流；本日係該局首次跨國簽訂防災協議，此舉象徵與國際防災交流更邁進一步；希望未來與北海道相互學習合作，共同打造防災韌性城市。

北海道議會總務委員會久保秋雄太委員長、北海道廳危機管理監木村敏康、道廳危機對策局長清水章弘相繼致詞，渠等均對此次花蓮大地震感到震驚，並衷心對傷亡民眾表達關懷慰問之意，期待災區早日復原；另感謝本年1月石川發生大地震後，台灣官民一致對日本災區雪中送炭；期許本日台日防災協議建立交流機制，共同提升台日兩地防災應變能力； 典禮簡單隆重，歷時30分鐘。此次締盟是粘處長抵任後，第13對台日城鄉締盟，值此台日天災頻仍時刻，北海道與屏東縣建立共同防災交流機制，將格外富有意義。

「橫島町草莓馬拉松」盛大開幕 玉名市促進日台文化交流

開賽儀式玉名市長（右一）藏原隆浩（右三）臺灣超馬好手林義傑

【熊本／綜合報導】熊本縣玉名市於2月25日在新冠疫情後首次開放國際參賽者的「橫島町草莓馬拉松」，在玉名市成功舉辦。這場賽事不僅展現了運動的魅力，更成為促進文化交流的重要場合。特邀的台灣超馬好手林義傑出席了開幕式並榮幸地鳴槍起跑，為賽事增添非凡光彩。

賽事吸引了來自日本國內外的近四千名跑者，標誌著國際社群對此活動的高度關注。特別的是，臺灣文化藝術交流會帶領了7位參賽者加入這場盛會，進一步加深了日台之間的文化聯繫。賽事以玉名市豐富的草莓產品為主題，賽道沿途設置了特色補給站，提供草莓及小番茄等地方特產，讓參賽者在極限挑戰中也能享受到地方美食。

隨著賽事的圓滿結束，台灣的參賽者不僅帶回了成績和獎牌，更攜帶著對玉名市的深情以及對日台友好關係的美好期望返回家鄉。

本次活動的成功不僅提升了玉名市的國際形象，也展示了體育賽事作為跨文化交流和促進相互理解的重要平台。「橫島町草莓馬拉松」這次是第四十四次舉辦，每次都能吸引日本各地民眾專程前來參加，透過這次開啟與台灣的馬拉松交流後，主辦單位也很歡迎明年有更多台灣朋友參加。

台灣參賽者揮著國旗

國銀隨台積電 積極布局九州搶金融商機

開業儀式紀念合影

開業儀式剪綵

【福岡／綜合報導】自台積電來熊本設廠後，不僅帶動各行各業新一波發展，外溢效果驚人，更引爆台灣金融業紛紛來日搶商機。4月23日台新銀行於福岡舉行出張所開業儀式，台新法人金融事業總處執行長林淑真、福岡縣廳江口勝副知事及駐福岡辦事處陳銘俊處長等人出席剪綵，現場喜氣熱鬧。

林執行長表示，台新銀行日本東京分行於2016年10月開業，經營穩定成長，今年進一步在福岡設立出張所，未來透過東京及福岡營業據點，服務版圖涵蓋本州及九州地區，有利掌握日本半導體產業聚落發展商機，為日本當地及台商提供專業金融服務。

陳處長致詞表示，自台積電宣布赴日投資設廠起，明顯感受對台日經濟合作的深化，更形提升，日本人口中所謂的「百年一遇」投資案，磁吸效應驚人。而這股經濟效應，不僅牽動半導體相關供應鏈，也吹向金融業。自玉山銀行日本福岡分行去年9月開業，台灣的銀行紛紛搶進九州設立據點，包括臺灣銀行、第一商業銀行、彰化商業銀行、兆豐國際商業銀行、臺灣中小企業銀行、玉山商業銀行、台新國際商業銀行及中國信託商業銀行等8家銀行，競爭激烈，前所未見。

陳處長也說，台灣的銀行之國際競爭力強大，根據瑞士世界經濟論壇 (WEF)2019年全球競爭力報告，台灣在金融體系項目排名第6，具穩健金融體系及先進服務系統，相信能為兩地民眾及企業提供優質金融服務。駐福岡辦事處將持續協助台灣企業來九州擴張腳步，促進台日多元交流與合作，進一步提升兩地緊密友好關係。

台方見證人與簽署人合影

安倍前首相故鄉 山口友台組織集氣為花蓮祈福

捐贈式紀念合影

【山口／綜合報導】自0403花蓮地震至今，日本各地區向災區持續給予溫暖關懷與慰問，大大小小捐款活動絡繹不絕。安倍前首相故鄉山口縣之島田教明縣議會副議長代表防府南扶輪社及防府音樂祭兩團體，邀請駐福岡辦事處陳銘俊處長於4月26日轄訪山口縣廳之際，捐贈募得善款賑災。陳處長則致贈感謝狀予上述兩團體表達謝意。

島田副議長表示，渠除副議長身分外，同時擔任日台友好促進山口縣協會議會聯盟會長，該聯盟成立於2013年，但是山口縣與台灣的友好關係可回溯更遠更深。本次山口縣民從新聞得知花蓮地震消息，感到震驚與憂心，許多團體紛紛發起募款，盼為災區重建盡一份心力，山口縣民共同集氣祈禱花蓮災民早日恢復平日生活。

陳處長首先感謝山口縣民展現之溫情，並稱九州、山口與台灣關係最深最密，不僅是因地緣相近之故，而是悠久歷史累積而成。

山口縣友台組織為花蓮地震發起募款

陳處長贈感謝狀給山口縣友台組織

赴任前已聽聞日治時期19位總督中有5位出身自山口縣，治理時間長達21年，貢獻台灣發展最鉅。此種緊密關係延續至今，去年與台南市締盟後，雙方交流更勝以往，兩國歷經地震水災疫情中彼此互助，可謂患難見真情，謹代表我政府及人民再次對日本各界所表達的溫暖慰問表達誠摯感謝，期盼兩國堅定穩固的真誠情誼歷久彌新。